

〔議案第1号〕2005年度活動報告

(1) はじめに

PRTR制度を市民のために有効活用しようという趣旨に賛同した市民、NGOが集まり、2002年4月に有害化学物質削減ネットワーク（Tウォッチ）を結成しました。Tウォッチ結成のための準備期間も含めて3年間活動を積み重ね、一昨年10月に特定非営利活動法人有害化学物質削減ネットワークとして再発足し、一年間を通してNPO法人として活動しました。

PRTR制度そのものは、小規模届出事業者に対する猶予もなくなり、本格的に運用されて、2年を経ました。本年2月24日に第4回の平成16年(2002年)度集計公表が行われました。国の集計公表作業が一月も早くまとまるようになり、PRTR制度としては定着してきましたが、まだまだ市民やマスコミの中で、知名度もなく、関心が薄いのが現状です。

Tウォッチのウェブサイトは事業者が届け出たPRTRデータを検索できる日本唯一のウェブサイトですが、トップページが見にくいなどの指摘を受け、一昨年10月NPO法人化を契機に、リニューアルしました。また、PRTR届出データ検索ページについては、英語化を図り、海外からもPRTR情報にアクセスできるようになりました。平成15年度(2001)年度集計公表データのアップが遅れるなど、ウェブサイトの運営体制が力不足である点など、課題も明らかになってきました。

Tウォッチのウェブサイトへのアクセス数は年間3万件を超え、アクセス数は減ることなく、それなりに定着しているといえます。市民の関心をどのように高めていくのか、市民に分かりやすい情報提供が今後の課題だと考えています。

2005年度もPRTR情報をどのように市民が利用できるのか、活用方法を普及啓発するための連続学習会や地域セミナーに精力的に取り組みました。地域セミナーでは愛媛県新居浜市の住友化学愛媛工場を見学するなど、事業者とのリスクコミュニケーションのあり方を実践的に模索する活動も行いました。

大塚から亀戸のZビル4階に事務所を移転してまる2年を経過しましたが、Zビル5階の全国労働安全衛生センター連絡会議や東京労働安全センターなどの労働災害職業病に取り組むNGOとの交流を図る活動として、2004年度から世界アスベスト東京会議2004の開催に協力していく中で、EUの新化学物質政策REACHに関する国際市民セミナーを共催することや、「有害化学物質のない地球をめざす東京宣言」の採択、署名活動へと展開し、Tウォッチの活動に幅が出てきました。昨年6月末のクボタショック、アスベストの健康被害が社会問題化しました。8月には緊急学習会として、PRTRとアスベスト問題の学習会を開催するなど、一定の共同行動がとれるような関係を維持しています。このことは、事務所を移転した効果として評価できます。

EUでは、新化学物質政策REACHの制度化が決定され、有害物表示の統一システムであるGHS国連勧告の制度化などの世界的な流れの中で、日本でも予防原則に基づく化学物質管理政策の制定が課題として浮上してきたと考えます。

(2) 重点課題について

2005年度は4つの重点課題を設定し活動してきました。それぞれについての到達点

をまとめてみました。

- ①市民が日常使用する商品に有害化学物質が含まれていることが調べられる商品データベースを作成する件ですが、WWF日興グリーンインベスターズ活動助成を受けて、商品の中に含まれるPRTR対象物質について調査し、データベースを試作しました。ウェブサイトには年度内に掲載することができず、2006年度にずれ込みました。また、今後は、商品数を増やしデータベースを使いやすくする活動を続けていきます。
- ②事業場からの排出データの国際比較を行うには、ウェブサイトの英語化が必要であるため、データベースのみ排出量の大きい300事業場分の会社名などのデータは英語化し、他はローマ字で読めるようにしました。だれでも検索できるようにしました。しかし、Tウオッチのホームページのトップページには明記されていないため、英語化したデータベースにアクセスを進めるようになっていません。分かりやすくトップページを更新するのが今年度の課題として残りました。国によるPRTR情報公開にあわせて、内容の改定、更新をする作業に時間がかかり、ウェブサイトの運営について人材を集める必要があります。
- ③化学汚染のない地球をめざす東京宣言の署名は多くの方の協力で2万筆集まり、10月に総理大臣宛に提出しました。また、昨年9月にはヨーロッパのNGOを招待し、EUの新化学物質政策であるREACHの現状を学ぶ国際市民セミナーを開催したところ、多くの参加者があり、関心の高さを感じました。また、EUの動向がよくわかり、日本における化学物質管理政策の参考にしていきたいと考えます。今年度も引き続き、国際的なNGOのネットワークを強化していきます。
- ④昨年度総会及び運営委員会でも、NPO法人としての財政基盤の確立が急務という認識でしたが、実際、安定した財政基盤の確立のための会員拡大や活動を支える事務局体制の整備については、ほとんど取り組めずに終わりました。今年度の最大の課題として残りました。

(3) 一般活動について

その他、Tウオッチの活動全般について、まとめてみました。会員はそれほど増えていませんが、学習会や地域セミナーはきちんと行うことができました。参加者を増やしていくことが会員拡大や組織の基盤整備につながるので、今後ともきちんと実施して行きたいと思えます。

1. 学習会、地域セミナー等の開催

2005年度は、昨年度に引き続き連続学習会と地域セミナーを実施しました。地域セミナーでは愛媛県新居浜市で開催し、排出量に特徴のある地域を選定しました。また、地域セミナーの前日住友化学(株)愛媛工場の見学を実施し、意見交換を行いました。今まで取組んでこなかった地域や企業との連携を図ることができました。2005年度は、GHS制度など新たな化学物質に関する制度についても学習し、活動の範囲が拡大してきました。

(1) 地域セミナー

12月3日(土) 新居浜セミナー

2月26日(日) 福岡セミナー

(2) 学習会

4月23日(土)国による第3回集計公表データの説明会

5月27日(日)汚染のない世界をめざして—これからの日本の化学物質政策を考える

7月2日(土) ようやく動き始めた「残留性有機汚染物質 (POPs) に関するストックホルム条約」

9月10日(土) GHS (化学品の分類及び表示に関する世界調和システム) について

11月12日(土) 移動体からの排出量の推計を学ぶ

(3) 国際市民セミナー

2004年11月にEUの新化学物質政策であるREACH規制に関するセミナーを7団体で実行委員会を結成し、開催しました。その際、化学物質汚染のない社会をめざす東京宣言を採択し、署名活動を展開しました。REACHの制度化の内容をさらに深く学ぶためにセミナーを実施しました。

9月17日(日)どうなるEUの新化学物質政策 - REACHをめぐる議論と展望 -

◇REACHのめざすもの インガー・シェーリングさん

(REACH策定に関与した前欧州議会議員/スウェーデン)

◇REACHをめぐる議論と展望 パール・ロザンダーさん

(化学物質問題に取り組む ChemSec 代表/スウェーデン)

2. ウェブサイトの開設とウェブ研究会の開催

ウェブ研究会は、有害化学物質削減ネットワークのホームページをどのように作るのか、内容と構成を検討するプロジェクトチームとして、運営委員会とは別に活動しています。商品データベースと英語化については、なんとか目途が立ちましたが、まだまだ、不十分であり、これからも継続して活動を強化していきます。

3. 助成事業

(1) 環境事業団「地球環境基金助成」

助成活動名：「市民向けPRTR情報公開ウェブサイトの改善と海外NGOとの交流」

助成金額：550万円

(2) WWF・日興グリーンインベスターズ基金

「市民によるPRTR情報の活用と国際交流の取り組み」

100万円

4. 企業とのリスクコミュニケーション

地域セミナーに先立ち事業場を見学し、その後、PRTRデータや環境の取り組みについてディスカッションするリスクコミュニケーション活動を運営委員会でケーススタディーとして取り組みました。

12月2日(金)住友化学(株)愛媛工場

5. 理事会、運営委員会の開催

2004年10月の特定非営利活動法人化後、理事会でTウォッチの活動方針や運営方法を協議する体制に移行しました。具体的な日常の活動方針や運営に関しては、月1回定例の運営委員会で協議し、運営してきました。また、3月には熱海で泊り込みの運営委員会を開催し、中期的な活動方針や組織運営についても議論しました。

(1) 理事会

第1回 2005年5月27日

第2回 2006年4月22日

(2) 運営委員会

第1回 2005年4月19日

第2回 5月17日

第3回 6月21日

第4回 7月19日

第5回 9月20日

第6回 10月18日

第7回 11月15日

第8回 12月20日

第9回 12月27日

第10回 2006年1月17日

第11回 2月21日

第12回 3月18日、19日

6. 組織の現状

今年度はウェブサイトの開設、運営を中心として活動しました。会員獲得など組織基盤の整備に力を注ぐことができませんでした。2006年3月末の会員数は以下のとおりです。

正会員 個人 114人

団体 12団体

財政については、2号議案で説明していますが、今年度約100万円の赤字を出しました。主な事業活動は助成金によってまかなわれていますが、事務所を維持するための経費に見合うだけの会費収入を得られていないためです。会員拡大や賛同団体を確保し、財政基盤を安定化することが大きな課題であることがわかりました。

7. 広報宣伝活動

(1) 会報の発行

Tウォッチとして、定期的な会報の発行ができませんでした。会員からも印刷物が送られてこないことに関する不満の意見も寄せられています。今後の大きな課題です。できれば、メーリングリストなどウェブサイトを活用した会報の発行を模索していきたいと思えます。

(2) Tウォッチ紹介のブックレットの改訂

地球環境基金の助成金により、Tウォッチの活動紹介とP R T R制度を解説した市民向けパンフレットを大幅改訂し、3月末に印刷しました。組織拡大のために活用していきたいと考えています。

(3) 講演依頼

3月31日(金)東京都 リスクコミュニケーション事例報告会